

## 第1章 はじめに ～研究目的～

公共職業訓練施設で向上訓練が本格的に実施されはじめたのは昭和46年である。当時、向上訓練受講者数は30,184名であった。その後、その受講者数は増加し、昭和56年には121,392名となっている。一方、民間企業が行なう教育訓練を都道府県が認定する向上訓練は昭和56年に121,272名<sup>1)</sup>となっている。このように在職者を対象とする職業訓練は全般的にみれば発展していると言えよう。

そして、向上訓練の実施方法などについていろいろの工夫がなされ、数多くの実践的な報告もなされている。しかしながら、公共訓練施設における向上訓練として、“公共性”を生かした訓練実施はかならずしも充分とは言えないであろう。

この動向にあって、神田茂雄による「溶接系向上訓練のコース設定」<sup>2)</sup>は注目に値する。つまり、この報告は溶接系向上訓練を展開するにあたってどのような向上訓練体系を構築したらよいか、そして訓練コースとして具体的なメニュー化をどのように進めればよいかを検討しているが、今後の課題として“溶接クリニック”の導入を提案している点である。

この溶接クリニックとは、10年の溶接経験者を対象として訓練開始時に“カルテ”によって技能を診断し、問題点を発見、分析して訓練テーマを決定する。そして、受講者はテーマに従って自主的に学習を進め、指導員の適切な指導を受けるという方式である。このような方式は短期間の公共向上訓練にはきわめて効果的な方法であると思われる。

そこで、本研究は神田報告をうけて、公共訓練施設において実施するにふさわしい向上訓練とはどのようなものか、を実際に向上訓練コースを設定・実施しながら検討することを目的とする。

具体的には次の諸点を検討する。

第一に、溶接関連業界では教育訓練をめぐるどのようなことが問題になっているのか、について関連文献の分析を行なう。

第二に、溶接技能クリニックの意義はどのような点にあるかを吟味する。

第三に、“半自動溶接技能クリニック”の企画が溶接関連の地域企業に受け入れられるものかを検討する。

この点については、“溶接技能クリニックに関する調査”(補足資料(1))を埼玉県下の関連企業 180 社に対してアンケート方式で行ない、さらに企業訪問調査を追加する。

第四に、“半自動溶接技能クリニック”における技能診断、および自主研修でどのような内容・方法をとるかを検討し、埼玉技能開発センター溶接科においてその訓練を実施する。

これらの検討により、在職成人の学習特性に適合した公共向上訓練のあり方を探ろうとするものである。<sup>3) 4)</sup>

研究期間は昭和59年4月から昭和60年3月を第一期として、“溶接技能クリニック研究委員会”の討議をもとに“半自動溶接技能クリニック”を実施する。なお、訓練実施は、第一回〔昭和59年8月29日～8月31日〕、第二回〔昭和60年2月25日～3月1日〕である。